

四 半 期 報 告 書

(第39期第3四半期)

自 平成22年10月1日

至 平成22年12月31日

 日本パレットプール株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期財務諸表】	12
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第39期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 日本パレットプール株式会社

【英訳名】 NIPPON PALLET POOL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本 良一

【本店の所在の場所】 大阪市北区芝田二丁目8番11号

【電話番号】 06(6373)3231(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 中村 好孝

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区芝田二丁目8番11号

【電話番号】 06(6373)3231(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 中村 好孝

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期 累計期間	第39期 第3四半期 累計期間	第38期 第3四半期 会計期間	第39期 第3四半期 会計期間	第38期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	4,091,739	3,964,903	1,356,588	1,336,645	5,399,318
経常利益 (千円)	82,016	153,015	5,452	88,817	146,370
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	40,716	51,295	△1,067	47,631	74,414
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	—	767,955	767,955	767,955
発行済株式総数 (株)	—	—	8,500,000	8,500,000	8,500,000
純資産額 (千円)	—	—	3,261,101	3,266,609	3,285,767
総資産額 (千円)	—	—	7,564,613	7,737,256	7,394,305
1株当たり純資産額 (円)	—	—	383.7	384.4	386.60
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は1株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	4.79	6.04	△0.13	5.60	8.76
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	7
自己資本比率 (%)	—	—	43.1	42.2	44.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,556,340	1,529,493	—	—	2,098,202
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△695,925	△1,251,438	—	—	△719,965
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△800,739	△69,561	—	—	△1,220,909
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	302,343	608,490	399,996
従業員数 (人)	—	—	84	93	89

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は就業人員で記載しており、使用人兼務役員及び受入出向社員を含めております。

4 当社は、関連会社を有していないため、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。

5 第38期第3四半期累計期間、第39期第3四半期累計期間、第39期第3四半期会計期間、第38期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第38期第3四半期会計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	93
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員で記載しており、臨時雇用者数(臨時・派遣)は含まれておりません。また、使用人兼務役員3名及び受入出向社員39名が含まれております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社はパレットレンタル事業のみ単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載に代えて、種類別の記載をしております。

(1) 生産及び受注の状況

当社は、パレットレンタル業を営んでいるため、生産及び受注については該当ありません。

(2) 賃貸商品の貸与能力

当第3四半期会計期間末における当社の営業の主力を占める賃貸用資産の保有高(取得価額)は次のとおりであります。

種類	当第3四半期会計期間 (平成22年12月31日現在)		前年同四半期比(%)
	数量(千枚)	金額(千円)	
パレット	2,835	10,192,643	103.6
その他物流機器	—	1,104,987	97.3
合計	—	11,297,630	102.9

(注) 1 その他物流機器については、その形状、種類が一樣でないため、数量の記載を省略しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 賃貸用資産の購入実績

当第3四半期会計期間における賃貸用資産の購入実績は次のとおりであります。

種類	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		前年同四半期比(%)
	数量(千枚)	金額(千円)	
パレット	91	420,271	514.5
その他物流機器	—	1,485	22.0
合計	—	421,756	476.9

(注) 1 その他物流機器については、その形状、種類が一樣でないため、数量の記載を省略しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期会計期間における種類別の販売実績は次のとおりであります。

種類別		当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)		前年同四半期比(%)
		金額(千円)		
賃貸	レンタル	パレット	1,105,978	94.2
		その他物流機器	122,684	93.8
		計	1,228,662	94.2
	リース	—	—	
計			1,228,662	94.0
販売	割賦		5,748	130.0
	商品		42,245	222.1
	再製品		40,196	1,058.0
	計		88,190	323.8
その他			19,791	86.5
合計			1,336,645	98.5

(注) 1 「リース」は輸送業者向けの自動車のリースであります。

2 「その他」は利用運送事業に伴う収入であります。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先別	前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三井化学㈱	205,853	15.2	216,160	16.2
住友化学㈱	179,937	13.3	163,098	12.2
日本通運㈱	168,405	12.4	161,316	12.1

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間について、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、平成21年3月を底に回復を続けてきましたが、円高の進展に伴う輸出の減速、駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みなどにより、企業収益は回復ペースが減速し、設備投資は持ち直しているものの、雇用情勢も依然厳しく、平成22年秋頃から足踏み状態となっています。

こうした経営環境の中で、当社は既存顧客の拡大、新規顧客の獲得に取り組んでまいりました。当社の「一貫パレチゼーション」の主要顧客であります石化樹脂関連企業におきましては、自動車業界、家電業界が回復基調にあり堅調に推移いたしました。石化樹脂関連企業以外の主要顧客の落ち込みにより、レンタルの売上高が減少し、販売売上高の増加があったものの、全般的には売上高が低迷いたしました。

当第3四半期会計期間における売上高総額は13億36百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。しかしながら、費用面につきましては、現有資産の有効活用並びに運用効率を高めるとともに、徹底した営業費用の圧縮を推進することにより、営業費用は12億78百万円（前年同四半期比5.5%減）となりました。

その結果、営業利益58百万円（前年同四半期は営業利益5百万円）、経常利益88百万円（前年同四半期は経常利益5百万円）、四半期純利益47百万円（前年同四半期は四半期純損失1百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は投資活動によるキャッシュ・フローは減少しましたが、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローが増加し、当四半期末残高は6億8百万円（前年同四半期比101.3%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億95百万円（前年同四半期会計期間比0.1%増）となりました。

これは主に税引前四半期純利益は増加しているものの仕入債務の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億84百万円（前年同四半期会計期間比172.3%増）となりました。

これは主に、木製パレットをはじめとする貸与資産の増備及び取替え等に要した支出3億82百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、1億4百万円（前年同四半期会計期間は2億44百万円の支出）となりました。

これは主に、借入の収入によるものであります。

(3) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ2億9百万円増加し、16億7百万円となりました。

現金及び預金、売掛金等の増加が主な要因であります。

(固定資産)

当第3四半期末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ1億33百万円増加し、61億30百万円となりました。

貸与資産の取得による増加が主な要因であります。

(流動負債)

当第3四半期末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ1億21百万円増加し、30億39百万円となりました。

買掛金及び未払法人税等の増加等が主な要因であります。

(固定負債)

当第3四半期末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ2億40百万円増加し、14億31百万円となりました。

長期借入金及び資産除去債務の増加等が主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ19百万円減少し、32億66百万円となりました。

四半期純利益の計上による増加はあったものの、配当による支出があったことが主な要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発費の発生はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。なお、貸与資産パレット等の新規調達計画についても重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,500,000	8,500,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,500,000	8,500,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	8,500,000	—	767,955	—	486,455

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,497,000	8,497	—
単元未満株式	普通株式 3,000	—	—
発行済株式総数	8,500,000	—	—
総株主の議決権	—	8,497	—

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	240	235	260	265	245	239	214	227	226
最低(円)	238	211	235	240	240	222	204	204	203

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	737,168	528,682
受取手形	※2 31,577	30,636
レンタル未収金	570,480	563,983
売掛金	136,040	113,389
有価証券	10,203	10,195
その他	122,726	152,200
貸倒引当金	△1,038	△1,154
流動資産合計	1,607,158	1,397,934
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		
貸与用器具（純額）	4,766,887	4,540,776
貸与用車両（純額）	1,538	3,629
貸与資産合計	4,768,425	4,544,405
社用資産		
建物（純額）	168,548	176,306
土地	644,982	644,982
その他（純額）	70,885	89,704
社用資産合計	884,417	910,993
有形固定資産合計	※1 5,652,842	※1 5,455,398
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	173,302	190,625
その他	99,553	111,341
貸倒引当金	△1,126	△670
投資その他の資産合計	271,729	301,296
固定資産合計	6,130,098	5,996,371
資産合計	7,737,256	7,394,305

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	721,431	621,065
短期借入金	1,100,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	797,960	765,300
リース債務	330,027	325,860
未払法人税等	37,136	—
引当金	14,703	37,964
その他	38,193	67,411
流動負債合計	3,039,453	2,917,602
固定負債		
長期借入金	1,021,150	797,170
リース債務	349,362	352,474
引当金	29,136	41,291
資産除去債務	31,545	—
固定負債合計	1,431,193	1,190,936
負債合計	4,470,647	4,108,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,955	767,955
資本剰余金	486,455	486,455
利益剰余金	2,031,399	2,039,599
自己株式	△453	△251
株主資本合計	3,285,356	3,293,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18,746	△7,989
評価・換算差額等合計	△18,746	△7,989
純資産合計	3,266,609	3,285,767
負債純資産合計	7,737,256	7,394,305

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,091,739	3,964,903
売上原価	3,372,410	3,224,844
売上総利益	719,328	740,059
割賦販売未実現利益繰入額	3,688	5,513
割賦販売未実現利益戻入額	6,664	6,027
差引売上総利益	722,304	740,573
販売費及び一般管理費	※1 692,573	※1 698,542
営業利益	29,731	42,031
営業外収益		
受取利息	274	231
受取配当金	2,120	3,344
紛失補償金	114,634	151,609
その他	5,446	6,723
営業外収益合計	122,475	161,909
営業外費用		
支払利息	70,190	50,925
営業外費用合計	70,190	50,925
経常利益	82,016	153,015
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,997	152
特別利益合計	1,997	152
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23,804
特別損失合計	—	23,804
税引前四半期純利益	84,014	129,363
法人税、住民税及び事業税	12,917	51,507
法人税等調整額	30,380	26,560
法人税等合計	43,298	78,068
四半期純利益	40,716	51,295

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,356,588	1,336,645
売上原価	1,121,969	1,058,044
売上総利益	234,618	278,600
割賦販売未実現利益繰入額	1,101	1,473
割賦販売未実現利益戻入額	2,121	2,022
差引売上総利益	235,637	279,149
販売費及び一般管理費	※1 230,434	※1 220,630
営業利益	5,203	58,519
営業外収益		
受取利息	79	30
受取配当金	785	1,240
紛失補償金	18,323	43,500
その他	1,979	1,966
営業外収益合計	21,167	46,737
営業外費用		
支払利息	20,918	16,439
営業外費用合計	20,918	16,439
経常利益	5,452	88,817
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,997	152
特別利益合計	1,997	152
税引前四半期純利益	7,450	88,969
法人税、住民税及び事業税	1,142	38,491
法人税等調整額	7,375	2,846
法人税等合計	8,517	41,338
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,067	47,631

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	84,014	129,363
減価償却費	1,464,485	1,385,953
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,348	△23,260
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9,614	△12,154
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,091	339
受取利息及び受取配当金	△2,394	△3,576
支払利息	70,190	50,925
固定資産除却損	40,092	81,676
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23,804
売上債権の増減額 (△は増加)	43,277	△32,076
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,214	△1,017
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,232	△4,173
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,731	△24,477
その他の資産の増減額 (△は増加)	17,233	2,896
その他の負債の増減額 (△は減少)	△22,018	1,980
小計	1,711,003	1,576,203
利息及び配当金の受取額	2,343	3,585
利息の支払額	△62,571	△51,097
法人税等の還付額	—	26,160
法人税等の支払額	△94,435	△25,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,556,340	1,529,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△66,000	△66,000
定期預金の払戻による収入	66,000	66,000
投資有価証券の取得による支出	△727	△756
有形固定資産の取得による支出	△502,511	△1,237,096
無形固定資産の取得による支出	△192,686	△11,314
その他	—	△2,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△695,925	△1,251,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,850,000	4,800,000
短期借入金の返済による支出	△2,750,000	△4,800,000
長期借入れによる収入	300,000	950,000
長期借入金の返済による支出	△797,110	△693,360
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△344,135	△266,505
配当金の支払額	△59,494	△59,494
自己株式の増減額 (△は増加)	—	△201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△800,739	△69,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	59,674	208,493
現金及び現金同等物の期首残高	242,668	399,996
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 302,343	※1 608,490

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ3,051千円減少し、税引前四半期純利益は26,855千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は32,788千円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却費累計額 貸与資産 6,529,205千円 社用資産 803,951千円	※1 有形固定資産の減価償却費累計額 貸与資産 6,363,807千円 社用資産 769,483千円
※2 当第3四半期会計期間末日満期手形 当第3四半期会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期会計期間末が金融機関の休日であったため、次の当第3四半期会計期間末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 3,731千円	—

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額 従業員給与及び賞与 260,312千円 賞与引当金繰入額 50,970千円 退職給付引当金繰入額 1,946千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,587千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額 従業員給与及び賞与 262,099千円 賞与引当金繰入額 51,507千円 退職給付引当金繰入額 2,517千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,175千円

前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額 従業員給与及び賞与 90,729千円 賞与引当金繰入額 15,203千円 退職給付引当金繰入額 311千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,675千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額 従業員給与及び賞与 86,806千円 賞与引当金繰入額 14,703千円 退職給付引当金繰入額 527千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,712千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金勘定 431,006千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 138,855千円 マネー・マネージメント・ファンド <u>10,192千円</u> 計 302,343千円 (注) マネー・マネージメント・ファンドは流動資産の「有価証券」に含めて表示しております。	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金勘定 737,168千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 138,881千円 マネー・マネージメント・ファンド <u>10,203千円</u> 計 608,490千円 (注) マネー・マネージメント・ファンドは流動資産の「有価証券」に含めて表示しております。

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,500,000株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,779株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	59,494	7	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

変動の内容及び当第3四半期累計期間における総額の増減は次のとおりであります。

前事業年度末残高(注)	32,788千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,360千円
資産除去債務の履行による増減額(△は減少)	△4,604千円
<u>当第3四半期会計期間末残高</u>	<u>31,545千円</u>

(注) 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、第1四半期会計期間の期首における残高を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、パレットレンタル事業を主たる業務としております。販売及びその他収入(利用運送事業に伴う収入)については、レンタル事業に付随して行われているのみであり、不可分の販売形態の単一セグメントであり、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 384.4円	1株当たり純資産額 386.60円

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4.79円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 6.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	40,716	51,295
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	40,716	51,295
期中平均株式数(千株)	8,499	8,499

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △0.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△1,067	47,631
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(千円)	△1,067	47,631
期中平均株式数(千株)	8,499	8,498

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2 月 2 日

日本パレットプール株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 謙 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本パレットプール株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第38期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本パレットプール株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2 月 3 日

日本パレットプール株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本パレットプール株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第39期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本パレットプール株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【会社名】 日本パレットプール株式会社

【英訳名】 NIPPON PALLET POOL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本 良一

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市北区芝田二丁目8番11号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役橋本良一は、当社の第39期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。